

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第一部 労働者状態

第五編 労働者の生活

第一章 家計

第二節 電気産業労働者の家計

日本発送電株式会社では一九四六年七月から同社従業員の生計調査を実施してきた。ここでは同調査の結果によって一九四九年一カ年間の電気産業労働者の家計の状態とその変化の有様を観察しよう。電気事業はわが国産業の基幹部門に属し、その従業者は全国的に分布しているから、わが国全体の労働者の生活もかなりこれに近いと思われる。一九四九年一カ年間の総調査世帯数は四、一五一で、月平均で三四五世帯となり、世帯主の平均年令は三七・五才である。また平均家族数は本人を含んで四・七人である。

一九四九年一カ年間の電気産業労働者の生計費の動向を概観すれば次のごとくいえる。一、実収入と実支出のバランスにおいて、この年漸く僅かではあるがプラスに転じ、生活安定のきざしが見えた点は注目される。それは「東京都家計調査報告」の傾向とも一致している、この家計バランスの改善は四月に賃金ベースが改定され約六カ月に遡って精算金が出たことおよび一月に赤字補填金が支払われたことに最大の原因がある。

二、しかし、以上の臨時収入にもかかわらず、世帯主収入における前年迄の上昇一途の傾向が、この年に至って頭打を来たしている。

三、良好な収入条件にもかかわらず、支出におけるエンゲル系数は、一九四六年六五・九%、四七年五九・七%、四八年五五・六%と減少をみたにかかわらず、四九年には五六・五%と若干上昇をした。支出五大費目中、目立つことは諸費の減少傾向に伴って、被服費に多少の改善傾向がみられることである。また、飲食物費中嗜好品費の増加が著しい。

収支状況 第138表によって一九四九年一カ年間の平均でみると実支出は一五、九九三円で、これに対する実収入は一六、一七一円となっているから、その差額一七八円は黒字ということになる。すなわち、支出に対する収入の割合は一〇一となるが、ここにいう実収入は勤労収入のほかに受贈や、自家生産収入を含んでいる。

収入状況 まず実収入を一九四九年平均でみると(第139表)、一六、一七一円で、四六年を一〇〇とすれば九〇七を示し、前年と比較すれば一・四倍となっている。同様に世帯主の勤労収入についてみると、四六年を一〇〇として一、一〇二を示し、実収入よりも増加率は大きい。前年に比べれば一・五倍の増加であって、世帯主の勤労収入に対する生活の依存度は強まってきている。また、四九年各月の傾向をその前年を基準として比較してみよう。実収入総額では四八年平均を一〇〇とすると四九年の各月の最高が一二月の二〇七、次いで五月一九〇、最低は一月の一〇一、次いで

七、八月の一七で従来上昇の一途を辿ってきた勤労者の収入状況の特徴はこの年において遂に頭打をきたしている。次に、実収入外収入(第140表)は四九年平均で総収入中の三一・六%を占める。それを各項目別にみると、現金、現物繰越額で実収入外収入の約七割八分を占める。残り約二割二分のうちでは「借金、質入」が一番大きく、次いで「貯金引出」、「財産売却」という順になっていて、四八年平均に比べると「財産売却」が減少し、「貯金引出」が増加している。

支出状況 税金を除いた家計費中飲食物費の割合をみると(第141表)、一九四六年の六五・九%から、四九年には五六・五%へと低下しているが、前年に比べると約三割二分の金額増加となり、割合においてもやや大きくなっている。これは家計費全体の増加率よりも、その中の飲食費の増加率の方が若干大きいため、飲食費中で嗜好品、調味料費の増加が著しい。飲食物費を除いて次に大きな割合を占める費目は「諸費」であって、家計費中における割合をみると、四九年平均では二四・一%を占めて、前年よりは僅かながら小さい割合となっている。次に目立つ費目は被服費で、これは年毎にその割合を増加していて、四九年平均では一二・六%を占めている。住居費と水道光熱費とは四六年以来三―四%を占めて、家計費中の割合では極めて小さい。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
